

所管事務調査報告

	産業建設常任委員会
	令和7年3月7日
調査事項	新規就農者育成総合対策事業、強い農業づくり交付金事業について
調査日時	令和7年2月12日（水）14時45分～ 岡山県
調査によって明らかになった事項など	<p>【報告事項】</p> <p>1. 視察の目的</p> <p>岡山県では地域色豊かな農産物が生産されているが、本市と同様に人口減少による過疎化の進行や国内市場の縮小、高齢化による担い手の減少や後継者不足、耕作放棄地の増加による生産活動の低下が懸念されている。</p> <p>そのような状況を打破するため、岡山県では力強い担い手の確保・育成に重点を置き、関係機関・団体と連携しながら新規就農者に対する総合的な支援や、法人向けの強い農業づくり交付金事業を行っている。</p> <p>そこで、岡山県の具体的な事例を学び、本市の新規就農者や農業法人に対する支援施策の参考にするため視察した。</p> <p>2. 視察先の状況</p> <p>(1) 新規就農者育成総合対策事業について</p> <p>ア 就農希望者向けの相談活動、農業体験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪や東京の都市部では移住定住フェアも活用し令和6年度は9回開催、県内では21回開催している。あわせてオンラインで就農や移住の相談会も行うとともに検索連動型フォームも活用し、就農に関する情報提供の場を広げている。 ・農業初心者や就農を検討している人向けに、1DAY農業体験や就農ゼミを行っている。 <p>イ 新規就農者などへの技術取得研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規参入希望者、法人就職希望者、Uターンや定年帰農など、就農希望者の就農形態にあわせて農業基礎講座や栽培実地研修などの支援体制を構築している。また、産地に向けては、受入体制等強化学業を実施している。

ウ 就農後の経営安定支援

- ・地域一体となったフォロー体制を推進し、21 おかやま農林水産プランに基づき就農者の定着と経営の早期安定を図っている。

(2)強い農業づくり総合支援交付金について

ア 国産農畜産物供給力強靱化対策（補助率 50%以内）

- ・業務用野菜の加工のため集出荷貯蔵施設を導入し、供給量、販売額ともに増加し、成果目標を達成している。

イ 産地基幹施設等支援タイプ（補助率 50%以内）

- ・環境負荷低減事業活動実施計画を県が認定し、みどりの食料システム戦略の推進を政策目的とする。このケースの成果目標は化学肥料使用量の削減となっている。

3. 考察

岡山県では新規就農者育成対策事業に様々な手法で取り組むとともに、就農希望者の状況に応じた支援が行われている。特に岡山県立青少年農林文化センター三徳園では、段階的な農業実務研修をサポートしており、研修後の営農継続率は99%と高く、存在意義が十分にある。また、移住希望者も就農できるよう、県内各地で受入体制が整えられている。

このような総合的支援で十分に成果を上げている例を参考に、移住フェアなどを活用し、就農希望者の情報があればスピード感を持って伴走支援することが本市にも求められる。

強い農業づくり総合支援交付金は施設整備や改修が対象であり、本市でも平成28年度に1件活用実績がある。国の交付金事業への理解をさらに進めていき、今後、法人からの希望があったときには、速やかに対応すべきである。

本市においても担い手の減少や後継者不足は喫緊の課題である。それを補うためにも新規就農者の確保は重要であると考えられる。岡山県の取組を参考にしながら、委員会としても、農業施策について研究し、提言していきたい。

所管事務調査報告

	産業建設常任委員会
	令和7年3月7日
調査事項	地域公共交通について
調査日時	令和7年2月13日（木）9時30分～ 香川県坂出市
調査によって明らかになった事項など	<p>【報告事項】</p> <p>1. 視察の目的</p> <p>人口減少、少子高齢化、マイカーの普及拡大等により地域公共交通を取り巻く環境は年々厳しさを増している。一方で、地域公共交通はマイカーを自由に利用できない人や免許返納者の日常生活における移動の確保だけでなく、暮らしやすいまちづくりに必要不可欠なものである。</p> <p>こうした観点から、令和5年3月に策定した山陽小野田市地域公共交通計画を踏まえて、市民にとって利便性が高く、持続可能な移動手段となる地域公共交通を確立している先進地の香川県坂出市を参考にするため、視察した。</p> <p>2. 視察先の状況</p> <p>(1) 地域公共交通計画について</p> <p>坂出市では循環バスやデマンド型乗合タクシーを導入し、中心部の回遊性向上や郊外部の公共交通空白地域の解消に一定の成果を上げてきたが、利用者の減少に加え、物価上昇で運行経費も増加し、公共交通を維持していくのが困難となってきた。</p> <p>このような中、地域ごとに異なる特性を踏まえ、坂出駅を中心とした都市全体の利便性向上に資する公共交通の充実を図り、事業者や市民と連携しながら持続可能な都市の実現に向けて「坂出市地域公共交通計画」を策定した。</p> <p>(2) 坂出市地域公共交通計画に基づく取組</p> <p>ア バス情報フォーマットの整備、バスロケーションシステムの導入</p> <p>イ 公共交通無料デーの実施</p> <p>ウ 地域公共交通利便増進実施計画の策定</p>

エ 運賃の総合的見直し

- 1) 利便増進事業の実施
- 2) キャッシュレス決済「T i c k e t Q R」導入と利用支援
- 3) P R チラシの作成、市公式Y o u T u b e、S N S キャンペーン等の広報活動

オ 循環バスの再編

カ デマンド型乗合タクシーの見直し

キ 路線バスとデマンドタクシーの共創の取組

(3) 坂出市における持続可能な公共交通に向けた課題解決

- ・乗降センサーによる利用状況把握・分析に基づき、社会情勢や地域の様子の変化に応じた路線再編を実施（E B P M 推進）
- ・T i c k e t Q R マイナンバーカード連携による運賃の市民割引で利用支援を行うことにより、利用への影響を最小限に運賃を改定
- ・T i c k e t Q R による対象者を限定した利用促進や利用支援を行うことにより、政策目的に対応できる。
- ・既存の輸送資源のフル活用により利便性向上

(4) 取組の成果、課題と今後の方向性

ア 成果

- ・利用者、収入ともに増加、国の補助も増加、それらの効果により市の補助額は減少した。

イ 課題

- ・各種取組に対して満足はいく効果は出ていない。
- ・バス運転手不足に対して既存の運行形態にとらわれな
い手段を模索
- ・公共交通は移動目的あつてのものである一方、通学・通
院がメインとなるため、魅力あるまちづくりと並行して
進めていく必要がある。

(5) 坂出市地域公共交通マップ

- ・作成費用は7,000部で108万5,000円（税抜）
- ・地域で運行している全ての系統が網羅されているので、利

用者に分かりやすく、事業者からも行政目線からも市民などへの説明に役立っている。

3. 考察

坂出市では単に計画・実施して終わりではなく、PDARUサイクルによって、地域公共交通計画に基づく事業を着実に進行している。従来のPDCAサイクルとの違いはReport（報告）の観点で、分析結果を積極的にホームページなどで公開し市民の主体的な参加を促している。

デジタルの活用、免許返納者への支援、運賃の見直し、多様な広報活動など市民の利便性向上かつ持続可能な地域公共交通への取組を行っている坂出市を参考にして、本市も市民にとって利便性が高く、持続可能な移動手段となる地域公共交通が実現できるように、委員会として取り組んでいきたい。